

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第59期) 至 平成28年3月31日

扶桑化学工業株式会社

(E01056)

目次

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	
1. 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	63
2. 財務諸表等	
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	
1. 提出会社の親会社等の情報	76
2. その他の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第59期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤澤 良太
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 榎本 修三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 榎本 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	28,247,878	27,355,263	29,327,471	32,223,525	35,298,629
経常利益 (千円)	3,826,426	3,231,723	3,586,248	5,524,746	7,299,645
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,508,189	1,903,668	2,258,554	3,452,058	4,716,121
包括利益 (千円)	2,641,390	2,875,955	2,982,483	4,893,494	3,717,673
純資産額 (千円)	20,719,355	23,404,086	26,152,585	30,580,262	39,970,407
総資産額 (千円)	33,856,190	33,783,793	33,854,074	38,959,768	48,158,933
1株当たり純資産額 (円)	656.28	741.51	829.97	970.51	1,125.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	79.60	60.42	71.68	109.57	143.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.07	69.15	77.24	78.48	82.99
自己資本利益率 (%)	12.89	8.65	9.12	12.19	13.37
株価収益率 (倍)	5.63	7.81	7.18	14.60	11.55
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,838,731	4,266,589	3,573,386	6,369,454	8,086,532
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△882,532	△322,023	△2,024,157	△2,542,370	△6,943,084
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,063,860	△3,637,296	△3,047,711	△1,778,480	4,845,153
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,057,290	4,606,035	3,242,357	5,521,982	11,214,130
従業員数 (人)	824	809	730	717	705
(外、平均臨時雇用者数)	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載していません。

4. 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。

平成24年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益金額」を算定しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	21,071,507	20,251,270	21,712,092	25,436,928	28,295,508
経常利益 (千円)	2,933,079	2,548,545	3,062,369	4,786,518	6,397,179
当期純利益 (千円)	1,309,264	1,636,793	2,165,724	3,185,506	4,382,342
資本金 (千円)	1,180,367	1,180,367	1,180,367	1,180,367	4,334,047
発行済株式総数 (株)	6,302,200	6,302,200	6,302,200	31,511,000	35,511,000
純資産額 (千円)	17,852,907	19,366,219	21,407,879	24,274,396	34,158,196
総資産額 (千円)	30,215,122	28,904,106	28,857,204	32,278,708	41,549,674
1株当たり純資産額 (円)	566.65	614.69	679.50	770.51	962.09
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)	— (40.00)	35.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.55	51.95	68.74	101.11	133.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.09	67.00	74.19	75.20	82.21
自己資本利益率 (%)	7.57	8.80	10.62	13.97	15.00
株価収益率 (倍)	10.78	9.08	7.49	15.82	12.43
配当性向 (%)	14.44	11.55	10.18	17.80	26.20
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	395 [—]	388 [—]	392 [—]	377 [—]	375 [—]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。平成24年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。なお、平成24年3月期から平成26年3月期までの「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、平成27年3月期の「1株当たり配当額」については、中間配当が当該株式分割前であるため記載せず、「1株当たり中間配当額」のみ記載しております。なお、平成27年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定すると、平成27年3月期の「1株当たり配当額」は18円、「1株当たり中間配当額」は8円となります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年6月	資本金2,000千円で大阪市淀川区野中北二丁目10番30号に帝國製薬株式会社大阪工場を独立させ、扶桑化学工業株式会社を設立
昭和37年6月	大阪市淀川区新高二丁目6番6号に神崎川工場を設置
昭和37年9月	食品添加物「リンゴ酸」の製造開始
昭和41年5月	イソブチレン誘導体「樹脂添加剤」の製造開始
昭和46年3月	神崎川工場に研究棟完成
昭和47年6月	大阪市淀川区新高二丁目6番6号に本社移転
昭和48年1月	堺市築港新町三丁目27番10号に、堺工場第1期工事完成
昭和50年6月	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号に大阪営業所開設
昭和50年11月	FDA規格の「リンゴ酸」の製造に成功
昭和53年4月	東京都中央区日本橋室町四丁目1番7号に東京出張所を開設
昭和56年11月	アルコール製剤「アプルコール」を食品業界へ販売
昭和57年9月	海苔の雑藻駆除剤「Wクリーン」を海藻養殖業界へ販売
昭和59年6月	東京出張所を東京営業所に昇格
昭和59年6月	京都府福知山市長田野町一丁目5番地に福知山工場第1期工事完成
昭和61年6月	「クエン酸」の製造開始
昭和62年4月	「クエン酸ナトリウム」の本格販売開始
昭和62年8月	電子材料「コロイダルシリカ」の試験生産開始
昭和63年4月	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号に本社移転、大阪営業所廃止
昭和63年5月	全額出資により扶桑興産株式会社設立
平成2年9月	福岡県山門郡大和町豊原107番3号に福岡営業所を開設
平成2年10月	株式会社扶桑コーポレーションを合併、全額出資により同一商号にて設立
平成6年7月	85%出資により青島扶桑精製加工有限公司を設立
平成7年12月	全額出資により青島扶桑貿易有限公司を設立
平成13年4月	東京営業所を東京支店、福知山工場を京都工場（現 京都第一工場）、神崎川工場を商品開発センター、堺工場を大阪工場にそれぞれ名称を変更
平成13年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年4月	扶桑興産株式会社と株式会社扶桑コーポレーションを合併、株式会社扶桑コーポレーションとして発足
平成15年12月	全額出資により青島扶桑第二精製加工有限公司を設立
平成15年12月	藤沢薬品工業株式会社より国内化成成品事業および米国子会社PMP Fermentation Products, Inc.の全株式を買収
平成16年3月	京都第二工場 倉庫完成
平成16年10月	中国上海市に青島扶桑精製加工有限公司上海支店を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年6月	京都工場（現 京都第一工場）の電子材料製造設備を増強
平成18年3月	東京支店を東京都中央区日本橋本町二丁目2番5号に移転
平成19年1月	青島扶桑精製加工有限公司を100%子会社化
平成19年12月	京都第二工場の電子材料製造設備を建設
平成20年7月	株式会社ヤマノホールディングスより株式会社エックスワンの全株式を買収
平成20年8月	全額出資によりFUSO（THAILAND）CO.,LTD.を設立
平成20年11月	青島扶桑第二精製加工有限公司の社名を扶桑化学（青島）有限公司に変更
平成20年12月	株式会社扶桑コーポレーション75%出資により株式会社海洋化学を設立
平成21年8月	商品開発センターを改め、新大阪事業所を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年4月	東京支店を改め、東京本社を設置

年月	事項
平成23年 5月	東京本社を東京都中央区日本橋小舟町6番6号に移転
平成25年 7月	神奈川県川崎市高津区三丁目2番1号に東京研究所を開設
平成26年 2月	株式会社エックスワンの株式の一部譲渡により、同社を連結子会社から除外
平成26年10月	三井化学株式会社より有機酸事業を承継し、無水マレイン酸・フマル酸の販売を開始
平成27年12月	公募増資を実施、東京証券取引所市場第一部に市場変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社7社）は、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2分野に関係する事業を行っています。当社グループにおける各事業の位置付けは次のとおりです。なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同じです。

(ライフサイエンス事業)

当セグメントにおいては、(a) 果実酸類、有機酸類、(b) 応用開発商品の製造・販売を行っています。

(a) 果実酸類、有機酸類

リンゴ酸、クエン酸、グルコン酸等の果実酸類および無水マレイン酸等の有機酸を中心に製品構成しています。果実酸類は飲料、加工食品に使用する酸味料、pH調整剤、酸化防止剤等の食品分野での用途を中心に、洗剤、化粧品、表面処理剤、コンクリート用混和剤、電子機器等の工業分野での用途に至るまで幅広く使用されています。

(b) 応用開発商品

果実酸等の当社グループ製品を原料として、食品分野、工業分野に幅広く用途開発する商品であり、① 麺食品の品質改良剤、② 加工食品の日持ち向上剤、③ 養殖海苔用品質向上剤、④ 食品製造メーカーにおけるトータル・サンテーション、⑤ 金属加工の改善等に用いられています。

[主な関係会社]

当社（本社、東京本社、新大阪事業所、福岡営業所、大阪工場、十三工場）、株式会社扶桑コーポレーション、株式会社海洋化学、青島扶桑精製加工有限公司、青島扶桑貿易有限公司、扶桑化学（青島）有限公司、FUSO (THAILAND) CO.,LTD.、PMP Fermentation Products, Inc.

(電子材料および機能性化学品事業)

当セグメントにおいては、(a) 電子材料、(b) 機能性化学品の製造・販売を行っています。

(a) 電子材料

研磨剤原料用途として利用されている超高純度コロイダルシリカを中心に製品構成しています。この製品は、半導体業界を中心に需要があり、微細化、高集積化される次世代半導体集積回路の製造に必要なCMP（化学的機械的平坦化）スラリーにも対応しています。

(b) 機能性化学品

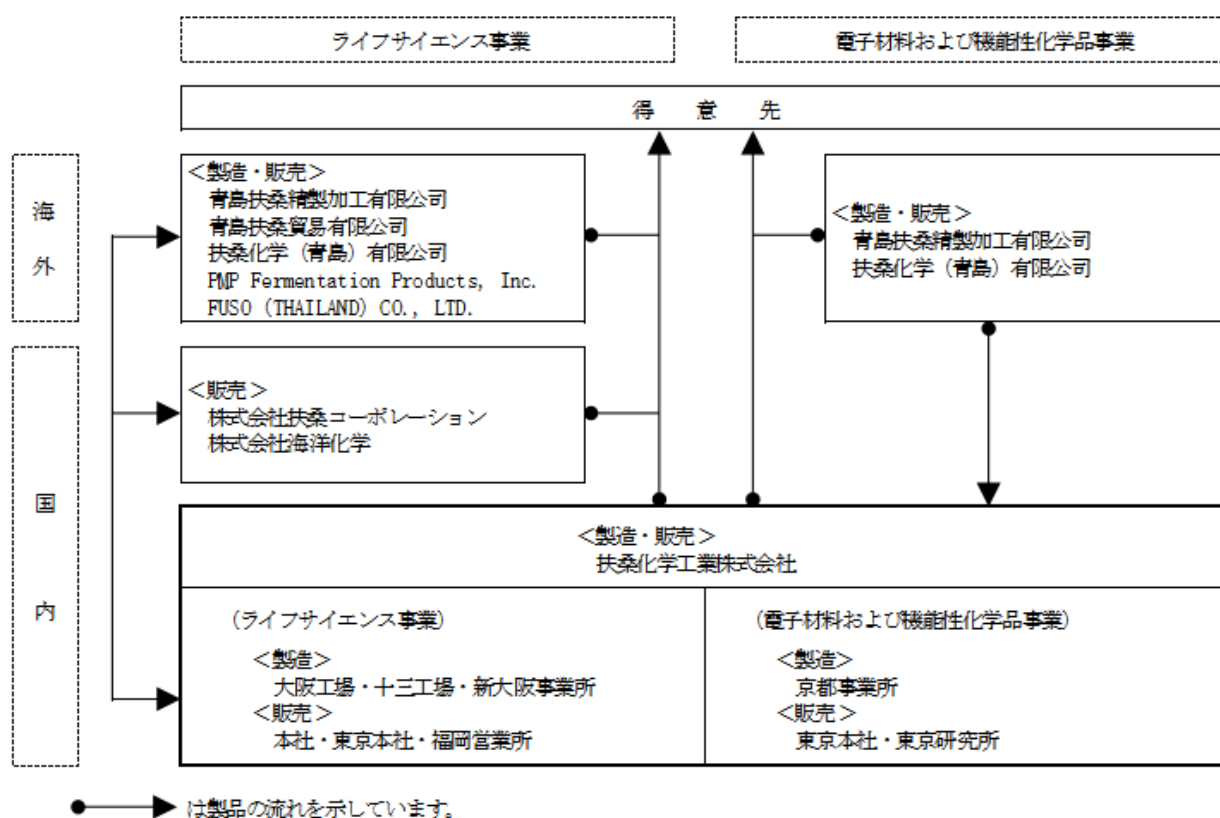
プラスチック、塗料の添加剤および香料、化粧品の原料としての用途に使用される樹脂添加剤や、精密化学薬品製造の技術を活かしたファインケミカルを販売しています。

[主な関係会社]

当社（東京本社、京都事業所、東京研究所）、青島扶桑精製加工有限公司、扶桑化学（青島）有限公司

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社扶桑 コーポレーション	大阪府 大阪市	60,000千円	ライフサイ エンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品 の販売を行っています。 役員の兼任1名
株式会社海洋化学	山口県 下関市	8,000千円	ライフサイ エンス事業	75.0 (75.0)	当社ライフサイエンス事業の許 認可・販売委託を行っています。 役員の兼任はありません。
青島扶桑精製加工 有限公司	中国山東省 青島市	4,000 千米ドル	ライフサイ エンス事業 電子材料お よび機能性 化学品事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製 品、電子材料および機能性化学 品事業製品の製造・販売を行っ ています。 役員の兼任3名
青島扶桑貿易 有限公司	中国山東省 青島市	200 千米ドル	ライフサイ エンス事業	100.0	当社および青島扶桑精製加工有 限会社が行う国際貿易の仲介業 務を行っています。 役員の兼任3名
扶桑化学（青島） 有限公司	中国山東省 青島市	7,500 千米ドル	ライフサイ エンス事業 電子材料お よび機能性 化学品事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製 品、電子材料および機能性化学 品事業製品の製造・販売を行っ ています。 役員の兼任3名
PMP Fermentation Products, Inc.	アメリカ イリノイ州 ペオリア市	3千米ドル	ライフサイ エンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品 の製造・販売を行っています。 役員の兼任2名
FUSO (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク都	40,000 千バーツ	ライフサイ エンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品 の製造・販売を行っています。 役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数です。

3. 青島扶桑精製加工有限公司および扶桑化学（青島）有限公司は、特定子会社に該当しています。

4. PMP Fermentation Products, Inc.については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,717,900	千円
	(2) 経常利益	844,654	千円
	(3) 当期純利益	555,666	千円
	(4) 純資産額	3,576,188	千円
	(5) 総資産額	3,861,534	千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
ライフサイエンス	456
電子材料および機能性化学品	224
全社 (共通)	25
合計	705

(注) 1. 従業員数は就業人員 (常用パートタイマーを含んでいます。) です。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
375	42.2	13.6	6,315,140

セグメントの名称	従業員数 (人)
ライフサイエンス事業	145
電子材料および機能性化学品	205
全社 (共通)	25
合計	375

(注) 1. 従業員数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートタイマーを含んでいます。) です。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社には、化学一般関西地方本部扶桑化学支部が組織 (組合員数122名) されており、化学一般関西地方本部に属しています。

なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国においては雇用、個人消費の回復が継続し、堅調に推移しましたが、中国およびアジア新興国における景気鈍化、原油価格の下落の世界的影響もありました。日本経済においても、世界経済の景気下振れ懸念、円高の進行により、停滞感が強まりました。

このような状況のもと、当社グループは最適な経営資源の投下、在庫・生産体制の抜本的見直しによる経営体質の更なる強化、原料の安定的な確保およびコスト競争力の強化を進めるとともに、“FUSOブランド”のグローバル市場での確立を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は352億98百万円（前連結会計年度比9.5%増、30億75百万円増）となりました。営業利益は72億79百万円（同34.1%増、18億53百万円増）、経常利益は72億99百万円（同32.1%増、17億74百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は47億16百万円（同36.6%増、12億64百万円増）となりました。

なお、平成27年12月に今後の設備投資計画に充当するため公募増資を実施し、東京証券取引所市場第一部へ市場変更を行いました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業の業績は、外部顧客に対する売上高が232億85百万円（前連結会計年度比9.0%増、19億15百万円増）、営業利益は35億41百万円（同30.3%増、8億22百万円増）となりました。

前連結会計年度下期より事業承継した無水マレイン酸・フマル酸の販売寄与があったこと、また、主に飲料用途において、夏場の需要増と新製品への新規採用があり、果実酸全般の販売が増加しました。海外子会社の業績も堅調に推移したほか、主力製品である果実酸の原価低減も影響し、売上高・営業利益ともに前連結会計年度を上回りました。

(電子材料および機能性化学品事業)

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が120億12百万円（前連結会計年度比10.7%増、11億59百万円増）、営業利益は46億94百万円（同33.8%増、11億85百万円増）となりました。

半導体プロセスの微細化の進展に伴った当社製品「超高純度コロイダルシリカ」の需要が旺盛であり、またナノパウダー等の半導体研磨分野以外向け製品の販売も堅調に推移しました。当連結会計年度において、一部ユーザーの在庫調整の影響がありましたが、販売価格改定に努めた結果、売上高・営業利益ともに前連結会計年度を上回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益により取得した資金と公募増資により調達した資金を定期預金の運用、有形固定資産の取得、短期借入金および長期借入金の返済に充てた結果、前連結会計年度末に比べ56億92百万円増加し、112億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、前連結会計年度に比べ17億17百万円増加し、80億86百万円（前連結会計年度は63億69百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費の発生およびたな卸資産が減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ44億円増加し、69億43百万円（前連結会計年度は25億42百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の運用および有形固定資産の取得による支出が発生したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は、48億45百万円（前連結会計年度は17億78百万円の使用）となりました。これは主に、公募増資を行ったためです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比
ライフサイエンス	16,341,542千円	6.8%
電子材料および機能性化学品	13,292,716	4.0
合計	29,634,258	5.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、受注高および受注残高を把握していません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比
ライフサイエンス	23,285,700千円	9.0%
電子材料および機能性化学品	12,012,928	10.7
合計	35,298,629	9.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社グループの事業展開において、以下を重点的テーマとして取り組んでいきます。

(ライフサイエンス事業)

三井化学株式会社から営業権を取得した有機酸事業の主力工場である鹿島工場の生産設備の承継を2017年末に完了する予定です。それに加え、2018年度中の稼働を目標に鹿島工場内にリンゴ酸生産設備建設を予定しています。この「果実酸コンビナート」構想を実現し、コスト競争力の抜本的な強化を図り、世界No.1のリンゴ酸メーカーを目指します。

また、日本・中国・タイ・米国に拠点を有する企業として、各拠点間のネットワークを最大限に活用し、グローバル展開を推進します。特に、加工食品市場が拡大しているアジアに経営資源を集中し、各国の食品や食材に適した食品添加物製剤の開発・製造を進め、既存商品を含めた販売を拡大し、アジア地域での“FUSOブランド”の確立を目指します。既存顧客である日本向け食品加工メーカーに留まらず、東南アジア全域で新規顧客への販売強化にも注力します。

商品開発については、顧客のニーズに合致する食品添加物製剤（品質向上剤、呈味改善剤等）、GMP基準に準拠した医薬品原料および当社の既存製品の粉体二次加工品等の開発を強化します。また、政府の成長戦略等により、今後大きく変化が予想される農業、漁業、畜産業等の一次産業分野へ自社製品である果実酸を原料とした製剤類の新規開発に取り組んでいきます。

一方、為替要因による利益の減少を回避するために、タイムリーな価格改定を進めると同時に、在庫数量の削減、不良在庫の整理、さらには不採算品目の統廃合によるコスト削減を進めていきます。賃金、物価上昇等により製造原価が上昇している中国の青島扶桑精製加工有限公司においても日本と同様にコスト削減を進めていきます。

今後も、果実酸総合メーカーとしてこれまで蓄積してきた販売チャネル、製造・開発ノウハウをフルに活用し、さらなる売上および利益の拡大に尽力します。

(電子材料および機能性化学品事業)

継続的な成長が遂げられるよう、事業の中核となる半導体分野において、より一層の深耕を行うとともに、ケイ素化学を基軸として多方面への事業展開を推進します。

半導体分野では微細化、高集積化が益々進んでおり、それらのニーズに対応した製品開発を続けていきます。

また、来るべきシングルナノ線幅加工に対応すべく当社の知識・技術を結集した新規設備建設計画に着手しました。

将来を見据えて新分野（半導体研磨以外）への製品開発につきましても東京研究所を中心に、営業、R&D部門とも連携して進めております。当社グループのコア技術である超高純度コロイダルシリカの合成技術を活かしたシリカナノパウダー関連で新製品の種を見出しており早期製品化を目指しています。数年内に半導体研磨分野以外での売上30億円以上を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 半導体業界の景気変動の影響について

当社グループにおいて、電子材料および機能性化学品事業は、半導体業界を中心に製品および商品を販売しています。

半導体業界の特徴として、好況・不況の景気の波が激しいことが挙げられます。そのため、半導体業界の景気変動の波を受けるリスクが存在し、当社グループの電子材料および機能性化学品事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害・事故災害の発生について

大規模地震等の自然災害、製造および研究設備等における事故が発生した場合には、生産および物流設備ならびに研究機器等への被害により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループだけでなく、重要な取引先への被害により、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。

(3) 技術革新の影響について

電子材料事業の主要な納入先である半導体業界は技術革新の激しい業界であり、新規技術の開発・応用がなされた場合、市場が大きく変化する可能性があります。

(4) 為替変動の影響について

当社グループの事業は世界的に広がっており、当連結会計年度における海外売上高の連結売上高に占める比率は36.1%（北米14.3%、アジア21.1%、ヨーロッパ0.4%、その他0.3%）となっています。

一方、当社グループの生産実績において、中国、米国およびタイの子会社が生産拠点として機能しています。

以上のような状況のもと、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業について

(4)にも記載しましたように、当社グループは海外においても事業を行っています。海外市場で事業を行う際には、社会的・経済的なカントリーリスク、人事・労務問題の環境の相違、法令等の規制強化等、特有のリスクがあり、それらが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達について

当社グループの原材料の調達活動において、中国からの調達のウエイトが大きなものとなっています。このため、中国の社会経済情勢の影響を受ける可能性があります。

また、原材料の調達価格が上昇した場合は、各種コスト削減や収益構造の見直しに加え、販売価格の改定による対応も図っていきます。しかし、価格改定等の実施時期によりましては、特定の会計期間における損益が影響を受ける可能性があります。

(7) 化学品に対する法規制について

世界的に環境問題に対する関心が高まる中、化学品への規制が強まる傾向にあります。このような状況下、当社グループの製品の製造・販売についても法律等により規制される可能性があります。

(8) 知的財産権について

知的財産権の取得および利用については、常に当社グループのスケジュール通りとなる保証はなく、市場競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、予期せぬ訴訟等の当事者になる可能性があり、その際には費用の発生や人的資源の投入を強いられる可能性があります。

(9) 製造物責任について

当社グループの製品に問題等が発生した場合には、当社グループの業績に対して影響を与えるとともに、企業への信頼についても影響を受ける可能性があります。

(10) 設備投資計画について

当社グループは既存設備の更新だけでなく、新規設備投資等により事業の拡大を計画しております。しかしながら、当社グループの製品に対する需要が期待どおりに推移しなかった場合は、生産設備の稼働率低下による固定費の負担等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成26年10月1日付で、三井化学株式会社の有機酸事業の営業権を譲受けております。それに伴い下記の生産委託契約を継続しております。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
扶桑化学工業株式会社 (当社)	三井化学株式会社	日本	有機酸	平成26年10月1日	生産委託	平成26年10月1日から製造設備等譲渡日の前日まで

6 【研究開発活動】

当社グループは、販売戦略ターゲットに対応して、ライフサイエンス事業、電子材料および機能性化学品事業に関する研究開発を行いました。

ライフサイエンス事業、電子材料および機能性化学品事業ともに、当社グループ内において、海外子会社も含めて営業関連部署や品質保証部門等と互いに連携し、またユーザーとも相互協力を図りながら新規事業、新製品の企画開発、技術開発情報の収集等を行いました。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は、次のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、5億13百万円となりました。

(1) ライフサイエンス事業

当連結会計年度の主な活動としましては、食品分野において、顧客のニーズを取り入れたレシピ提案による調味料製剤を複数上市し、対象食材も畜産・水産と広げる事が出来ました。日持ち+保水+緑色保持を持ち合わせた製剤を上市しました。素材関連では、日持ち向上剤原料となる化合物を上市しました。また、新規開発分野としまして、農業および水産分野における動植物用生育促進剤の現場試験においても有効なデータを得る事が出来ました。対象動植物を増やし、拡販に繋げていきます。

なお、当連結会計年度の当セグメントにおける研究開発費は、1億63百万円となりました。

(2) 電子材料および機能性化学品事業

当連結会計年度の主な活動としましては、シリコンウエハー研磨および半導体CMP研磨スラリー向けの超高純度コロイダルシリカ製品分野では、粒子サイズ、形状、濃度、表面状態、硬さ、粒度分布等を自在にコントロールする技術をさらに発展させ、顧客ニーズにマッチした新製品の開発を行い、着実にシェアを伸ばしております。また、それらの製造技術については、半導体配線幅微細化に対応した高レベルの製造工程品質管理体制を継続的にブラッシュアップしております。一方、上記コア技術を応用して情報産業向けに上市しましたナノシリカ粉末製品は確実に需要を伸ばしており、新規用途向け応用開発品についても東京研究所を拠点として、鋭意開発しております。機能性化学品につきましては、当社のナノ粒子製造技術・設備を活かした製品開発を行っております。

なお、当連結会計年度の当セグメントにおける研究開発費は、3億49百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

① 売上高

前述の「1. 業績等の概要 (1) 当期の概況」に記載のとおりです。

② 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ4億62百万円増加し、66億88百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において、割引率の変更により退職給付費用が増加したためです。

売上高の増加に対して、販売費及び一般管理費増加幅が小さかったため、当連結会計年度の売上高販売管理費率は0.4ポイント減少して18.9%となりました。

③ 営業外収益・営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ41百万円減少し、1億7百万円となりました。これは主に、為替差益の減少によるものです。また、当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ36百万円増加し、86百万円となりました。これは主に、為替差損、新株発行費用の増加、および借入金の返済に伴う支払利息の減少によるものです。

売上高の増加に対して、営業外費用の増加幅が小さかったため、当連結会計年度の売上高経常利益率は、3.5ポイント増加し、20.7%となりました。

④ 特別利益・特別損失

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ1億3百万円増加し、1億4百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において、投資有価証券売却益が1億4百万円発生したためです。また、当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べ1億57百万円増加し、2億26百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において、固定資産除却損が2億14百万円発生したためです。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて12億64百万円増加し、47億16百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ108億91百万円増加し、342億21百万円となりました。これは主に、公募増資により現金及び預金が増加したためです。

また、当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ16億92百万円減少し、139億37百万円となりました。これは主に、有形固定資産の除却と減価償却により、有形固定資産が減少したためです。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ91億99百万円増加し、481億58百万円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億86百万円減少し、57億80百万円となりました。これは主に、短期借入金が減少したためです。

また、当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加し、24億7百万円となりました。これは主に、割引率の変更により退職給付に係る負債が増加したためです。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億90百万円減少し、81億88百万円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ93億90百万円増加し、399億70百万円となりました。これは主に、公募増資による資本金および資本剰余金の増加、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したためです。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益により取得した資金と公募増資により調達した資金を定期預金の運用、短期借入金および長期借入金の返済に充てた結果、前連結会計年度末に比べ56億92百万円増加し、112億14百万円となりました。

② 資金の調達

当社の資金の源泉は主に、営業活動によるキャッシュ・フローと金融機関からの借入れからなります。当連結会計年度において、金融機関からの借入れは特に行っておりません。

また、当連結会計年度においては、平成27年12月に公募増資により資金調達を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）は、生産および業務の合理化、製品の品質向上、研究開発のための設備投資を行いました。

当連結会計年度における設備投資のセグメント別内訳は次のとおりです。なお、設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産および長期前払費用等を含めて記載しております。

ライフサイエンス	258,121	千円
電子材料および機能性化学品	326,811	千円
計	584,932	千円
全社	47,673	千円
合計	632,606	千円

ライフサイエンス事業における主な設備投資は、扶桑化学工業株式会社におけるリンゴ酸製造設備の改造およびPMP Fermentation Products, Incにおける果実酸製造設備の改造です。

電子材料および機能性化学品事業における主な設備投資は、扶桑化学工業株式会社における超高純度コロイダルシリカ製造設備の改造工事です。

以上の設備投資に係る所要資金は、自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおけるセグメント別設備の状況および主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人数)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
新大阪事業所 (大阪府大阪市)	ライフサイ エンス事業	応用開発商品 生産設備 研究設備等	325,509	16,317	32,606 (685.74) [3,987.41]	13,566	23,199	411,199	39
大阪工場 (大阪府堺市)	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	291,214	86,432	23,616 (11,547.84)	—	6,913	408,175	35
十三工場 (大阪府大阪市)	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	30,593	9,740	71,852 (2,336.30)	—	940	113,127	17
京都第一工場 (京都府福知山市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料およ び機能性化学 品生産設備等	1,105,998	862,760	686,007 (40,353.40)	4,838	68,072	2,727,677	157
京都第二工場 (京都府福知山市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料およ び機能性化学 品生産設備等	2,795,810	584,504	1,565,206 (63,787.17)	3,159	15,465	4,964,145	35

(2) 国内子会社

主要な生産設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人数)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
青島扶桑精製加工有限 公司 (中国山東省青島市)	ライフサイ エンス事業 電子材料お よび機能性 化学品事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	488,546	285,186	— [34,367.70]	—	171,278	945,010	260
扶桑化学(青島)有限 公司 (中国山東省青島市)	ライフサイ エンス事業 電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料およ び機能性化学 品生産設備等	459,646	118,438	— [61,248.00]	—	38,309	616,394	—
PMP Fermentation Products, Inc. (アメリカ合衆国イリ ノイ州ペオリア市)	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	198,271	693,016	106,539 (41,884.62)	—	36,245	1,034,073	50

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれていません。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2. 新大阪事業所の土地は賃借しています。年間賃借料は18,514千円であり、賃借している土地の面積は [] で記載しています。
3. 在外子会社において設備の一部を賃借しています。賃借している土地の面積は [] で記載しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりです。

会社名 事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 (年月)	完了 (年月)
鹿島工場	ライフサイエ ンス事業	有機酸製造設 備買収	1,000	—	増資資金	平成29年7月	平成29年12月
		リンゴ酸製造 設備新設	3,600	—	増資資金 自己資金	平成29年7月	平成31年3月
青島扶桑精製 加工有限公司		クエン酸製造 設備新設	1,250	—	増資資金	平成28年9月	平成29年9月
京都事業所	電子材料および 機能性化学品事 業	超高純度コロ イダルシリカ の新製品対応 設備へ改造	500	—	増資資金	平成28年11月	平成29年5月
		超高純度コロ イダルシリカ の製造ライン 増設	3,000	—	増資資金 自己資金	平成28年10月	平成30年1月

(注) 鹿島工場の生産設備については、平成29年度上期中を目途に取得する契約を三井化学株式会社と平成26年7月3日付で締結しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	95,000,000
計	95,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,511,000	35,511,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	35,511,000	35,511,000	—	—

(注) 平成27年12月7日付で、当社株式は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) から同取引所市場第一部に市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年12月4日	4,000,000	35,511,000	3,153,680	4,334,047	3,153,680	4,820,722

(注) 公募による新株発行 (一般募集)

発行価格 1,645円

発行価額 1,576.84円

資本組入額 788.42円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	29	31	114	79	12	7,503	7,768	—
所有株式数 (単元)	—	63,013	2,262	149,069	46,010	39	94,697	355,090	2,000
所有株式数の 割合 (%)	—	17.75	0.64	41.98	12.96	0.01	26.67	100.00	—

(注) 自己株式7,002株は、「個人その他」に70単元および「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載していません。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社壽世堂	大阪府中央区伏見町四丁目4番1号 日生伏見町ビル本館内	5,596	15.76
帝國製薬株式会社	香川県東かがわ市三本松567番地	3,328	9.37
赤澤 庄三	兵庫県宝塚市	3,085	8.69
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府北区中之島三丁目3番23号	1,500	4.23
有限会社帝産	香川県東かがわ市三本松567番地	1,375	3.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,331	3.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,283	3.61
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A	1,217	3.43
株式会社日本触媒	大阪府中央区高麗橋四丁目1-1	1,186	3.34
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	800	2.25
計	—	20,704	58.30

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,502,000	355,020	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	35,511,000	—	—
総株主の議決権	—	355,020	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
扶桑化学工業株式 会社	大阪府中央区高麗橋 四丁目3番10号	7,000	—	7,000	0.02
計	—	7,000	—	7,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	47	69,795
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	7,002	—	7,002	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的な利益還元を経営の重要課題の一つとして考えています。また、業績や事業計画、財務体質等を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当を行うことを利益配分の基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期の期末配当につきましては、1株につき15円に、市場変更による記念配当10円を加えた25円とすることが、平成28年6月24日開催の第59期定時株主総会において決議されました。これにより、当期の年間配当は、1株につき普通配当25円（うち、中間配当10円）に、市場変更による記念配当10円を加えた35円となりました。この結果、当期の配当性向は、26.20%となりました。

内部留保資金につきましては、将来の事業成長のための設備投資および研究開発に充当していきます。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月4日 取締役会決議	315,040	10
平成28年6月24日 定時株主総会決議	887,599	25

(注) 平成28年6月24日開催の第59期定時株主総会において付議された配当金につきましては、1株につき普通配当15円に、市場変更による記念配当10円を加えた25円となりました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	2,720	2,480	3,175	7,000 ※1,630	1,848
最低（円）	1,721	1,671	2,200	2,569 ※1,045	1,192

(注) 1. 最高・最低株価は、平成23年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成27年12月7日より東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. ※印は、株式分割（平成26年10月1日付で、1株につき5株の割合で実施）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	1,541	1,848	1,714	1,780	1,689	1,727
最低（円）	1,300	1,524	1,560	1,545	1,192	1,430

(注) 最高・最低株価は平成27年12月6日までについては、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成27年12月7日以降については、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 2 名 (役員のうち女性の比率18.2%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		赤澤 良太	昭和42年5月3日生	平成8年4月 当社入社、社長室副長 平成10年9月 当社秘書役 平成11年6月 当社取締役社長室長 平成12年1月 当社常務取締役 平成12年6月 当社管理本部長 平成13年7月 当社専務取締役 平成16年10月 当社海外事業本部長兼営業開発本部 管掌 平成17年6月 当社代表取締役専務営業統括 平成18年4月 当社電子材料事業部門担当 平成20年4月 当社代表取締役副社長 平成21年4月 当社代表取締役専務(営業統括) 平成22年4月 当社代表取締役社長就任(現任) (重要な兼職の状況) 帝國製薬株式会社 社外取締役	(注) 3	183
常務取締役	管理本部長	榎本 修三	昭和31年6月12日生	昭和54年11月 当社入社 平成6年9月 青島扶桑精製加工有限公司総経理 平成11年9月 当社国際営業部長 平成15年4月 当社海外事業部長 平成15年7月 当社執行役員 平成18年4月 当社海外事業本部長兼国際営業部長 平成20年4月 当社ライフサイエンス事業部門営業 開発本部長兼中国事業部長 平成21年4月 当社上席執行役員ライフサイエンス 事業部長 平成21年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成26年6月 当社管理本部長就任(現任)	(注) 3	26
取締役	電子材料事業 部長	政氏 晴生	昭和42年3月23日生	平成2年4月 当社入社 平成17年7月 当社電子材料事業本部電材営業開発 部長 平成20年2月 当社電子材料事業部門電子材料本部 長 平成20年7月 当社執行役員 平成22年7月 当社上席執行役員 電子材料事業部長(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	25
取締役	ライフサイエ ンス事業部長	谷村 隆史	昭和39年11月27日生	平成元年12月 当社入社 平成20年2月 青島扶桑精製加工有限公司上海支店 長 平成20年8月 FUSO (THAILAND) CO., LTD. 社長 平成23年5月 当社ライフサイエンス事業部アジア 事業開発本部長兼営業部長 平成25年4月 当社ライフサイエンス事業部長(現 任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	25
取締役		藤岡 実佐子	昭和30年4月22日生	昭和63年6月 当社取締役就任(現任) 平成11年3月 帝國製薬株式会社代表取締役 平成23年3月 帝國製薬株式会社代表取締役社長就 任(現任) (重要な兼職の状況) 帝國製薬株式会社 代表取締役社長	(注) 3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		多田 智美	昭和32年1月27日生	昭和54年3月 帝國製菓株式会社入社 平成18年4月 帝國製菓株式会社取締役社長室、購買担当 平成19年4月 帝國製菓株式会社経理担当 平成22年6月 当社取締役 平成23年3月 帝國製菓株式会社常務取締役総務、情報管理管掌、経理、社長室、購買担当（現任） 平成23年6月 当社取締役退任 平成24年6月 当社取締役就任（現任） （重要な兼職の状況） 帝國製菓株式会社 常務取締役	(注) 3	18
取締役		江黒 早耶香	昭和55年5月25日生	平成20年12月 第一東京弁護士会に弁護士登録 弁護士法人曾我・瓜生・糸賀法律事務所入所 平成21年12月 内閣官房国家戦略室出向 平成24年5月 シティユーワ法律事務所入所（現任） 平成27年6月 当社取締役就任（現任） （重要な兼職の状況） シティユーワ法律事務所	(注) 3	—
常勤監査役		武川 隆彦	昭和26年7月5日生	昭和50年4月 株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成16年6月 東洋テック株式会社執行役員管理本部長兼監査部長 平成17年6月 同社取締役管理本部長 平成22年5月 テックビルサービス株式会社取締役専務執行役員 平成22年6月 当社監査役 平成23年6月 当社常勤監査役 平成24年1月 当社管理本部長 平成24年6月 当社取締役管理本部長 平成26年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	12
常勤監査役		赤澤 敬敏	昭和31年8月23日生	昭和56年4月 株式会社百十四銀行入行 平成15年7月 同行鳴門支店副支店長 平成21年1月 同行津田支店支店長 平成24年6月 同行人事部 平成26年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	—
常勤監査役		中永 吉信	昭和34年3月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年4月 当社営業開発本部営業開発部副部長 平成16年4月 当社営業開発本部海外事業部副部長 平成18年4月 当社ライフサイエンス事業部資材物流部長 平成21年7月 当社執行役員 平成25年4月 当社管理本部副本部長 平成25年7月 当社上席執行役員 平成26年7月 PMP Fermentation Products, Inc. 副本部長 平成28年4月 当社管理本部副本部長 平成28年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 7	26
監査役		木下 善樹	昭和18年10月12日生	昭和46年4月 木下善樹法律事務所開業（現任） 平成12年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	39
計						457

- (注) 1. 取締役藤岡実佐子氏、多田智美氏および江黒早耶香氏の3名は、社外取締役です。
2. 監査役赤澤敬敏氏および木下善樹氏の2名は、社外監査役です。
3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、取締役会については取締役7名（うち社外3名）で経営しています。また、監査役会については監査役4名（うち社外2名）で構成しており、うち3名は常勤監査役であり、取締役会、経営会議にはすべて出席するほか、各種会議にも積極的に参加し、取締役等の職務執行を十分に監視できる体制となっています。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社として、社外取締役を含めた取締役会における意思決定と業務執行を行いつつ、社外監査役を含めた監査役会、内部監査室、会計監査人における適正な監視を可能とすることで、透明かつ連携のとれた体制を構築しようと考えています。そのため、現状のガバナンス体制を採用し、今後もコーポレート・ガバナンスの充実を図れるよう努めていきます。

・内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

1. 当社および当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 法令規則および社会通念等を遵守した行動をとるための「扶桑化学グループの行動規範」を定め、当社および当社グループ会社の取締役および使用人に対し周知、啓発を図っています。
- (2) 「内部統制基本規程」を定め、当社および当社グループ会社の財務報告の信頼性を確保するための体制を整備、充実させ、内部統制の実施、評価、是正等を適切に運営します。
- (3) 当社は、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社および当社グループのコンプライアンス体制に係る取り組みについて統括します。
- (4) 当社の内部監査部門は、定期的に社内各部門および当社グループ会社の業務運営の適正性について監査します。また、当社の監査役は、独立して、取締役の職務の執行状況および各部門の業務運営の状況を監査します。
- (5) 当社は、当社および当社グループにおける法令違反その他のコンプライアンスに関する問題を早期に発見、または予防するために、当社内および当社外に内部通報窓口を設置しています。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令および社内「文書管理規程」に則り、文書に記録したうえで、各業務担当部署または総務部で適正な保存・管理を行うとともに、取締役および監査役は、常時、これらの文書を閲覧できる体制を確保しています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスクマネジメントに関する規程を定め、当社および当社グループ会社の業務運営上、経営戦略上のリスクに対応した管理体制を確保しています。
- (2) 大規模災害等に備えた事業継続計画を定め、危機発生時の体制、情報伝達、意思決定の方法等を明確にすることにより、危機の早期収拾、損害の拡大防止を図っています。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、定期に行う取締役会、および必要に応じて行う臨時取締役会にて、経営に関する重要事項について審議、議決し、また取締役の業務の執行状況の監督を行っています。
- (2) 「取締役会規程」、「職務権限規程」、「職務分掌規程」、「稟議規程」にて、業務執行に関して各職位が分掌する職務権限とその行使の手続きを明確にします。
- (3) 当社は、毎年度末に常勤取締役、各部門責任者および当社グループ会社代表による会合を持ち、年度経営方針および年度経営計画を定めます。
- (4) 社内各部門および当社グループ会社は、その経営計画の進捗状況や業務の遂行状況等を定期的に取り締役に報告します。

5. 当社および当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 「扶桑化学グループの行動規範」を当社および当社グループ会社全体に展開し、当社グループ全体としての理念・目標を明確化にします。
- (2) 「関係会社管理規程」を定め、これに基づき業務を運営することにより、当社グループ会社の意思決定を尊重するとともに、当社グループ全体としての業務の適正性を確保します。
- (3) 当社は、当社の会計監査人と海外関連会社の会計監査人の情報連携を確立します。
- (4) 会計監査人、内部監査部門、監査役会の三者連携によるグループ連結監査体制を強化します。

6. 当社の監査役がその業務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、同使用人の取締役からの独立性に関する事項、および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 監査役が監査役会の同意を受けてその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役職務の重要性を認識し、監査役会と協議のうえ、監査役の職務を遂行する使用人を選出します。
 - (2) 当該使用人は、原則として専任とし、他業務を兼務する場合であっても、監査役に係る業務を優先します。
 - (3) 当該使用人が監査役から指示された職務を遂行するにあたっては、監査役の指揮命令下に置くものとし、取締役に報告する義務はありません。
 - (4) 当該使用人の人事評価、人事異動、賞罰に関しては、監査役会の同意を受けた上で、これを行います。
7. 取締役および使用人が当社の監査役に報告するための体制ならびに当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを受けないことを確保する体制
 - (1) 当社の監査役は、当社および当社グループ会社で開催された重要な会議の議事録を請求し、閲覧することができます。
 - (2) 当社の監査役は、必要に応じて、当社の取締役、使用人および当社グループ会社の経営を執行する者等から、当該グループ会社に関する課題、リスク等を直接聴取することができます。
 - (3) 当社が社内に設置した内部通報制度で受けた通報は、遅滞なく監査役に通報します。
 - (4) 上記(2)および(3)に基づき、報告または通報を行った当社または当社グループ会社の取締役および使用人に対しては、不利益な取り扱いは行いません。
8. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項
監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をした場合は、所定の手続きに則り、速やかに当該費用または債務を処理します。
9. その他当社の監査役が実効的に行われていることを確保するための体制
 - (1) 監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、当社および当社グループ会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備、監査上の重要課題等について意見交換を行います。
 - (2) 監査役は、当社および当社グループ会社で開催される重要会議へ出席し、意見を述べるすることができます。
 - (3) 当社および当社グループ会社の重要稟議書は当社の監査役に回付します。

・責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役および監査役とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役および監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

1. 基本的な考え方

当社は、反社会的勢力が、従業員および株主を含めた企業全般に多大な被害を及ぼす可能性のある組織であるという認識のもと、反社会的勢力との関係遮断が不可欠であると認識しております。

そのため、当社では、「反社会的勢力対応規程」において、反社会的勢力による事業活動への関与の拒絶を明記するとともに、会社全体として対応する体制について定めております。また、同規程を平成26年4月に改定し、反社会的勢力の排除体制の強化に努めております。

2. 対応統括部署

当社の総務部長を統括責任者とし、さらに、各部署において実施責任者を定め、反社会的勢力に会社全体で対応いたします。

3. 外部の専門機関との連携状況

当社は大阪府企業防衛連合協議会および東警察署管内企業防衛対策協議会に加盟しており、同協議会にて開催される講演、研修会等に参加し、情報収集を行います。また、顧問弁護士や所轄警察とも適時連絡を取ります。

4. 研修活動の実施状況

大阪府企業防衛連合協議会および東警察署管内企業防衛対策協議会開催の研修会等に適時参加し、反社会的勢力に関する情報の収集に努めております。

② 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査については、内部監査室が代表取締役社長直轄の組織として設置されており、人員は1名となっています。業務監査、会計監査および社長特命による調査の実施等を行っています。

監査役監査については、取締役等の職務執行を十分に監視できる体制となっており、常勤監査役が中心となって取締役会、経営会議にはすべて出席するほか、各種会議にも積極的に参加しています。

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場による監査が実施されています。監査にあたった公認会計士の体制は下記のとおりです。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携については、定期連絡会を開催してそれぞれの監査計画および監査結果の報告を行うほか、必要に応じて随時連絡会を開催し、情報の交換を図っています。

なお、常勤監査役武川隆彦氏および常勤監査役赤澤敬敏氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。また、監査役木下善樹氏は、弁護士として高度な専門知識および経営に関する相当程度の知見を有しています。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	監査業務に係る補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 井上 正彦	5	公認会計士 8名
指定有限責任社員 業務執行社員 上田 美穂	3	その他 6名

③ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。

このうち、社外取締役藤岡実佐子氏は、当社株式の100千株を直接保有する当社の株主です。また、当社株式の4,703千株（うち間接所有1,375千株）を保有する帝國製菓株式会社の代表取締役社長であり、関連当事者である株式会社壽世堂の監査役です。社外取締役多田智美氏は、当社株式の18千株を直接保有する当社の株主です。また、当社株式の4,703千株（うち間接所有1,375千株）を保有する帝國製菓株式会社の常務取締役であり、関連当事者である株式会社壽世堂の取締役です。社外取締役江黒早耶香氏は、当社との間に利害関係は特にありません。

当社と株式会社壽世堂との取引については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載のとおりです。

また、社外監査役である木下善樹氏は、当社株式の39千株を直接保有する株主であり、役員持株会を通じた当社株式の所有をしていますが、当社との間にこれ以外の利害関係は特にありません。社外監査役である赤澤敬敏氏は、当社との間に利害関係は特にありません。

当社の社外取締役および社外監査役は、それぞれの専門的分野に関する相当程度の知見を有しており、当該分野に関する助言を得るだけでなく、当社グループにおいて更なる整備が必要とされる内部統制についても助言を得ることで一定の役割を果たしています。なお、社外取締役、社外監査役ともに毎月開催される取締役会に出席するほか、社外監査役においては、事業所、工場等を訪問し、現場の状況の視察、現場幹部との接触により、実態把握に努めています。

当社は、コーポレートガバナンス体制をさらに強化するために、独立社外取締役を少なくとも2名選任すべきと認識しています。このため、平成29年6月開催予定の定時株主総会において、独立社外取締役を2名以上選任出来るように、さらなる取組みを行います。

また、当社は、独立社外取締役を選任するにあたり、東京証券取引所が定める独立役員の独立性基準を満たしており、かつ、実質的にも一般株主と利益相反が生じるおそれが無く、客観的な立場で会社のガバナンス強化に貢献できることを独立性の判断基準としています。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	241,257	87,217	—	154,040	—	4
監査役 (社外監査役 を除く。)	11,660	9,600	—	2,060	—	1
社外役員	41,990	32,430	—	9,560	—	6

(注) 社内取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれていません。

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の取締役および監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役および監査役ごとの報酬限度額を決定しています。

取締役の報酬につきましては、月例報酬である基本報酬 (定期同額給与) と取締役賞与によって構成されています。基本報酬は、各取締役の役職・役割に応じて決定いたします。取締役賞与は、当期の業績を考慮して決定しています。

監査役の報酬は、月例報酬である基本報酬 (定期同額給与) と監査役賞与によって構成され、監査役会での協議により決定しています。

取締役賞与の一部につきましては、平成28年度より業績向上のインセンティブを高めることを目的として利益連動給与を導入いたします。利益連動給与は、下記方法に基づき算定されるものであり、その算定方法については、監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。平成28年度の利益連動給与については、平成29年6月開催予定の定時株主総会終了後に算定し、支給いたします。なお、社外取締役および監査役に対する利益連動給与は支給いたしません。

○利益連動給与の算定方法

役員賞与 (取締役賞与および監査役賞与) 計上前の連結営業利益×0.7%÷支給係数合計×支給係数 (10万円未満切捨て)

ただし、役員賞与計上前の連結営業利益が60億円未満の場合には、利益連動給与を支給しません。

○取締役の役職別支給係数、人員および支給上限額

役職	支給係数	人数	支給係数計	支給上限額
会長	1.5	—	—	26百万円
副会長	1.3	—	—	22百万円
社長	2.2	1	2.2	30百万円
副社長	1.7	—	—	28百万円
専務取締役	1.4	—	—	24百万円
常務取締役	1.2	1	1.2	20百万円
取締役	1.0	2	2.0	18百万円
合計	—	4	5.4	

提出日現在における取締役の構成で計算しています。

○留意事項

- ・取締役 (社外取締役は除く) は、法人税法第34条第1項第3号に記載されている業務執行役員です。
- ・法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは、連結営業利益 (役員賞与計上前) とします。
- ・法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、役職ごとに設定し、その支給上限額は上表の通りとします。
- ・やむを得ない事情により取締役が職務執行期間の途中で退任した場合、職務執行期間の開始から期末までの期間における当該取締役の在職月数 (1ヵ月未満の端数切上げ) にて支給します。なお、期末後の退任については月数按分しません。

- ・職務執行期間中に役職の変更があった場合、各役職の在職月数で支給係数の按分計算を行います。按分計算された支給係数の少数点以下第2位を切上げて、当該取締役の支給係数とします。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
30銘柄 710,757千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
武田薬品工業株式会社	27,617	165,674	政策投資目的 (関係強化のため)
日本精化株式会社	105,403	96,655	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社ニイタカ	71,500	90,090	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社ヤクルト本社	10,000	83,700	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社日本触媒	47,145	83,116	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社ソフト99コーポレーション	98,000	73,500	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社フジインコーポレーテッド	28,311	58,633	政策投資目的 (関係強化のため)
荒川化学工業株式会社	45,600	57,501	政策投資目的 (関係強化のため)
稲畑産業株式会社	42,000	50,316	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社りそなホールディングス	80,863	48,242	政策投資目的 (関係強化のため)
日本化薬株式会社	27,155	40,922	政策投資目的 (関係強化のため)
大丸エナウィン株式会社	25,000	19,475	政策投資目的 (関係強化のため)
住友商事株式会社	14,672	18,860	政策投資目的 (関係強化のため)
星光PMC株式会社	18,800	17,878	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社池田泉州ホールディングス	24,383	13,922	政策投資目的 (関係強化のため)
久光製薬株式会社	2,666	13,143	政策投資目的 (関係強化のため)
長瀬産業株式会社	5,775	9,084	政策投資目的 (関係強化のため)
堺化学工業株式会社	20,000	7,820	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	35,780	7,553	政策投資目的 (関係強化のため)
ダイトケミックス株式会社	20,400	5,100	政策投資目的 (関係強化のため)
日油株式会社	4,198	3,744	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社百十四銀行	5,451	2,164	政策投資目的 (関係強化のため)
イハラケミカル工業株式会社	879	1,547	政策投資目的 (関係強化のため)
ハリマ化成グループ株式会社	1,350	637	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社伊藤園	260	638	政策投資目的 (関係強化のため)
スガイ化学工業株式会社	1,020	150	政策投資目的 (関係強化のため)

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
武田薬品工業株式会社	27,617	141,840	政策投資目的 (関係強化のため)
日本精化株式会社	109,603	84,284	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社ソフト99コーポレーション	98,000	74,186	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社日本触媒	9,429	54,028	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社ヤクルト本社	10,000	49,850	政策投資目的 (関係強化のため)
稲畑産業株式会社	42,000	46,872	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社フジインコーポレーテッド	29,351	44,026	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社りそなホールディングス	80,863	32,474	政策投資目的 (関係強化のため)
日本化薬株式会社	27,155	30,902	政策投資目的 (関係強化のため)
星光PMC株式会社	18,800	23,838	政策投資目的 (関係強化のため)
大丸エナウィン株式会社	25,000	19,000	政策投資目的 (関係強化のため)
住友商事株式会社	14,672	16,410	政策投資目的 (関係強化のため)
久光製薬株式会社	2,666	13,409	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社池田泉州ホールディングス	24,383	9,875	政策投資目的 (関係強化のため)
荒川化学工業株式会社	10,000	9,710	政策投資目的 (関係強化のため)
長瀬産業株式会社	5,775	7,143	政策投資目的 (関係強化のため)
堺化学工業株式会社	20,000	6,180	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	35,780	6,014	政策投資目的 (関係強化のため)
ダイトーケミックス株式会社	20,400	4,834	政策投資目的 (関係強化のため)
日油株式会社	4,198	3,350	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社百十四銀行	5,451	1,722	政策投資目的 (関係強化のため)
イハラケミカル工業株式会社	879	1,278	政策投資目的 (関係強化のため)
ハリマ化成グループ株式会社	1,350	726	政策投資目的 (関係強化のため)
株式会社伊藤園	260	830	政策投資目的 (関係強化のため)
スガイ化学工業株式会社	1,020	104	政策投資目的 (関係強化のため)

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥ 責任限定契約の内容

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人との間に、会社法第427条第1項の規定にもとづき、その事業年度における報酬等の額に2を乗じた額を損害賠償責任の限度とする旨の契約を締結しています。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めています。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(取締役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。

これは、取締役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的としています。

(監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。

これは、監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的としています。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,500	600	28,500	1,200
連結子会社	—	—	—	—
計	28,500	600	28,500	1,200

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として生産性向上設備投資促進税制に係る業務委託に対して報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）としてコンフォートレーターに係る監査人から引受事務幹事会社への書簡及び財務諸表等以外の財務情報に関する調査の報告および生産性向上設備投資促進税制に係る業務委託に対して報酬を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定については、監査法人からの工数、報酬の提示にもとづき、始めに財務経理部が契約期間における監査実施状況や会計制度変更状況を考慮し、翌契約期間において効率的な

監査体制を構築してもらうよう監査法人との協議を行った後、報酬案を決定します。その後、監査役会の同意を得て、社内承認を経た後、監査報酬を決定します。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,614,380	17,709,108
受取手形及び売掛金	9,300,469	9,424,352
商品及び製品	5,805,285	5,039,621
仕掛品	328,246	173,437
原材料及び貯蔵品	1,249,579	821,000
繰延税金資産	417,324	439,808
その他	621,967	621,272
貸倒引当金	△6,906	△6,825
流動資産合計	23,330,347	34,221,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,717,884	13,506,759
減価償却累計額	△7,281,361	△7,572,325
建物及び構築物(純額)	6,436,522	5,934,434
機械装置及び運搬具	20,352,975	20,079,359
減価償却累計額	△17,156,830	△17,411,158
機械装置及び運搬具(純額)	3,196,145	2,668,201
土地	3,074,471	3,067,304
建設仮勘定	34,737	2,975
その他	2,594,079	2,484,415
減価償却累計額	△2,010,911	△2,073,116
その他(純額)	583,167	411,299
有形固定資産合計	13,325,044	12,084,215
無形固定資産	521,172	292,926
投資その他の資産		
投資有価証券	997,936	710,757
長期前払費用	17,694	20,272
繰延税金資産	467,719	608,017
退職給付に係る資産	117,805	52,482
その他	333,102	310,250
貸倒引当金	△151,054	△141,765
投資その他の資産合計	1,783,204	1,560,014
固定資産合計	15,629,421	13,937,155
資産合計	38,959,768	48,158,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,940,903	2,060,456
短期借入金	786,000	—
未払金	1,031,612	921,741
未払法人税等	1,287,007	1,380,461
賞与引当金	387,697	441,595
役員賞与引当金	105,000	165,000
その他	628,796	811,408
流動負債合計	6,167,017	5,780,663
固定負債		
繰延税金負債	373,823	377,149
退職給付に係る負債	1,355,785	1,554,286
資産除去債務	9,417	8,526
その他	473,462	467,899
固定負債合計	2,212,489	2,407,861
負債合計	8,379,506	8,188,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,367	4,334,047
資本剰余金	1,667,042	4,820,722
利益剰余金	24,961,817	29,043,520
自己株式	△3,690	△3,760
株主資本合計	27,805,537	38,194,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435,107	271,562
繰延ヘッジ損益	2,978	△9,403
為替換算調整勘定	2,331,591	1,508,062
その他の包括利益累計額合計	2,769,677	1,770,222
非支配株主持分	5,046	5,654
純資産合計	30,580,262	39,970,407
負債純資産合計	38,959,768	48,158,933

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	32,223,525	35,298,629
売上原価	※1 20,571,583	※1 21,331,217
売上総利益	11,651,942	13,967,411
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,225,642	※2, ※3 6,688,104
営業利益	5,426,299	7,279,307
営業外収益		
受取利息	9,822	17,257
受取配当金	19,507	30,109
受取手数料	16,615	19,286
受取賃借料	10,308	10,875
為替差益	59,784	—
その他	32,974	29,628
営業外収益合計	149,013	107,156
営業外費用		
支払利息	20,013	3,366
為替差損	—	29,961
支払補償費	27,000	—
株式交付費	—	32,933
上場関連費用	—	9,000
その他	3,553	11,557
営業外費用合計	50,567	86,818
経常利益	5,524,746	7,299,645
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,179	※4 5
投資有価証券売却益	—	104,598
特別利益合計	1,179	104,603
特別損失		
固定資産売却損	※5 241	※5 16
固定資産除却損	※6 68,313	※6 214,366
減損損失	—	11,732
特別損失合計	68,555	226,115
税金等調整前当期純利益	5,457,369	7,178,133
法人税、住民税及び事業税	2,014,242	2,523,557
法人税等調整額	△10,112	△62,553
法人税等合計	2,004,129	2,461,004
当期純利益	3,453,240	4,717,129
非支配株主に帰属する当期純利益	1,181	1,007
親会社株主に帰属する当期純利益	3,452,058	4,716,121

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,453,240	4,717,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,140	△163,544
繰延ヘッジ損益	△1,862	△12,382
為替換算調整勘定	1,295,976	△823,529
その他の包括利益合計	*1,*2 1,440,254	*1,*2 △999,455
包括利益	4,893,494	3,717,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,892,313	3,716,665
非支配株主に係る包括利益	1,181	1,007

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,180,367	1,667,042	21,974,505	△3,019	24,818,896
会計方針の変更による累積的影響額			△84,552		△84,552
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,367	1,667,042	21,889,953	△3,019	24,734,344
当期変動額					
剰余金の配当			△378,051		△378,051
親会社株主に帰属する当期純利益			3,452,058		3,452,058
新株の発行					—
自己株式の取得				△671	△671
その他			△2,142		△2,142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,071,864	△671	3,071,193
当期末残高	1,180,367	1,667,042	24,961,817	△3,690	27,805,537

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	288,966	4,840	1,035,615	1,329,423	4,265	26,152,585
会計方針の変更による累積的影響額						△84,552
会計方針の変更を反映した当期首残高	288,966	4,840	1,035,615	1,329,423	4,265	26,068,032
当期変動額						
剰余金の配当						△378,051
親会社株主に帰属する当期純利益						3,452,058
新株の発行						—
自己株式の取得						△671
その他						△2,142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,140	△1,862	1,295,976	1,440,254	781	1,441,036
当期変動額合計	146,140	△1,862	1,295,976	1,440,254	781	4,512,229
当期末残高	435,107	2,978	2,331,591	2,769,677	5,046	30,580,262

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,180,367	1,667,042	24,961,817	△3,690	27,805,537
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,367	1,667,042	24,961,817	△3,690	27,805,537
当期変動額					
剰余金の配当			△630,080		△630,080
親会社株主に帰属する当期純利益			4,716,121		4,716,121
新株の発行	3,153,680	3,153,680			6,307,360
自己株式の取得				△69	△69
その他			△4,337		△4,337
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,153,680	3,153,680	4,081,702	△69	10,388,993
当期末残高	4,334,047	4,820,722	29,043,520	△3,760	38,194,530

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	435,107	2,978	2,331,591	2,769,677	5,046	30,580,262
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	435,107	2,978	2,331,591	2,769,677	5,046	30,580,262
当期変動額						
剰余金の配当						△630,080
親会社株主に帰属する当期純利益						4,716,121
新株の発行						6,307,360
自己株式の取得						△69
その他						△4,337
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163,544	△12,382	△823,529	△999,455	607	△998,847
当期変動額合計	△163,544	△12,382	△823,529	△999,455	607	9,390,145
当期末残高	271,562	△9,403	1,508,062	1,770,222	5,654	39,970,407

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,457,369	7,178,133
減価償却費	2,037,767	1,579,411
のれん償却額	109,315	218,630
固定資産除却損	68,313	214,366
減損損失	—	11,732
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,712	258
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68,796	56,422
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,000	60,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,467	263,865
受取利息及び受取配当金	△29,329	△47,366
支払利息	20,013	3,366
為替差損益 (△は益)	97,056	44,121
株式交付費	—	32,933
固定資産売却損益 (△は益)	△937	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△104,598
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,427,513	△276,284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	264,924	1,168,876
未払金の増減額 (△は減少)	21,084	△28,052
仕入債務の増減額 (△は減少)	486,758	165,688
その他	291,664	△1,258
小計	7,520,103	10,540,256
利息及び配当金の受取額	28,764	45,532
利息の支払額	△19,293	△2,621
法人税等の支払額	△1,160,120	△2,496,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,369,454	8,086,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85,136	△6,501,507
定期預金の払戻による収入	331,860	85,637
有価証券の取得による支出	△331,860	△359,970
有価証券の売却による収入	—	361,586
有形固定資産の取得による支出	△1,836,002	△622,187
有形固定資産の売却による収入	3,145	954
無形固定資産の取得による支出	△17,132	△47,393
投資有価証券の取得による支出	△5,116	△5,647
会員権の売却による収入	1,540	—
投資有価証券の売却による収入	—	148,132
短期貸付金の回収による収入	10,475	12,176
長期貸付金の回収による収入	540	43
事業譲受による支出	※2 △613,524	—
その他	△1,159	△14,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,542,370	△6,943,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200,000
長期借入金の返済による支出	△1,388,150	△586,000
株式の発行による収入	—	6,274,426
リース債務の返済による支出	△10,928	△12,923
自己株式の取得による支出	△671	△69
配当金の支払額	△378,331	△629,879
非支配株主への配当金の支払額	△400	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,778,480	4,845,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	231,022	△296,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,279,625	5,692,148
現金及び現金同等物の期首残高	3,242,357	5,521,982
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,521,982	※1 11,214,130

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
青島扶桑精製加工有限公司	12月31日
青島扶桑貿易有限公司	12月31日
扶桑化学(青島)有限公司	12月31日
FUSO (THAILAND) CO., LTD.	12月31日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、定率法によっています。在外連結子会社は主として定額法によっています。ただし、当社および国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	10~50年
機械装置及び運搬具	4~8年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および一部連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異および過去勤務費用につきましては、発生年度において全額一括償却しています。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸出入取引

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

相場変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しています。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しています。

また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年以内の効果の及ぶ期間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃借料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた43,283千円は、「受取賃借料」10,308千円、「その他」32,974千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前連結会計年度
(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

237,799千円

90,809千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	540,866千円	513,668千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	1,168,485千円	1,232,069千円
給与手当	1,528,303	1,578,781
賞与引当金繰入額	243,424	277,523
役員賞与引当金繰入額	105,000	165,000
退職給付費用	39,333	201,911
減価償却費	306,713	315,105
のれん償却額	109,315	218,630

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,179千円	5千円

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	241千円	13千円
工具、器具及び備品	—	2
計	241	16

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	106千円	343千円
機械装置及び運搬具	11,956	997
その他	945	1,908
除却費用	55,305	211,118
計	68,313	214,366

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	193,295千円	△144,694千円
組替調整額	—	△104,598
計	193,295	△249,292
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△3,069	△18,052
組替調整額	—	—
計	△3,069	△18,052
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,295,976	△823,529
組替調整額	—	—
計	1,295,976	△823,529
税効果調整前合計	1,486,201	△1,090,874
税効果額	△45,947	91,419
その他の包括利益合計	1,440,254	△999,455

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	193,295千円	△249,292千円
税効果額	△47,154	85,748
税効果調整後	146,140	△163,544
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△3,069	△18,052
税効果額	1,207	5,670
税効果調整後	△1,862	△12,382
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,295,976	△823,529
税効果額	—	—
税効果調整後	1,295,976	△823,529
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,486,201	△1,090,874
税効果額	△45,947	91,419
税効果調整後	1,440,254	△999,455

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	6,302,200	25,208,800	—	31,511,000
合計	6,302,200	25,208,800	—	31,511,000
自己株式				
普通株式(注)1、3	1,224	5,731	—	6,955
合計	1,224	5,731	—	6,955

(注) 1. 当社は平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。

2. 普通株式の発行済株式の増加25,208,800株は、株式分割(1:5)によるものです。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,731株は、株式分割(1:5)5,564株、単元未満株式の買取167株による増加です。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	126,019	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月5日 取締役会(注)	普通株式	252,032	40	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成26年9月30日であるため、平成26年10月1日付の株式分割については加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	315,040	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	31,511,000	4,000,000	—	35,511,000
合計	31,511,000	4,000,000	—	35,511,000
自己株式				
普通株式（注）2	6,955	47	—	7,002
合計	6,955	47	—	7,002

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加4,000,000株は、公募増資によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	315,040	10	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	315,040	10	平成27年9月30日	平成27年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	887,599	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日

（注）平成28年6月24日開催の第59期定時株主総会において、1株につき普通配当15円に、市場変更による記念配当10円を加えた25円となりました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,614,380千円	17,709,108千円
預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△92,398	△6,494,978
現金及び現金同等物	5,521,982	11,214,130

※2 三井化学株式会社からの事業譲受により増加した資産および負債の内訳は次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
流動資産	613,524千円
固定資産	327,945
固定負債	△327,945
差引：事業譲受による支出	613,524

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

検査機器、事務機器等です。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰りについて計画を立案し、それに基づいて必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は主として流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金については主として銀行との当座貸越契約により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、通常の営業過程において生じる外貨建ての営業債権は、輸出入取引の為替相場変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務とのバランスが取れているため、リスクは低いものと認識しています。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式を長期保有しているものであり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが130日以内の支払期日です。また、外貨建ての営業債務は、輸出入取引の為替相場変動リスクに晒されていますが、前述の通り営業債権とバランスが取れているため、リスクは低いものと認識しています。

借入金は、主として設備投資に係る資金調達を目的としたものです。金利の変動リスクに晒されていますが、長期固定金利型を選択しているため、リスクはほとんどないものと認識しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引、変動金利支払いの長期借入金に係る将来の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、業務統括部と財務経理部とが連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

営業債務および借入金については、財務経理部が各部署からの報告に基づき、適時に資金繰り計画を作成・更新することで手許流動性を把握し、借入金が増加するリスクおよび営業債務支払い・借入返済を実行できなくなるリスクの低減を図っています。

デリバティブ取引については、社内ルールに基づく必要な承認の下に財務経理部において行い、その取引結果については、財務経理部より定期的に取り締り報告等を行っています。なお、デリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行等であるため、信用リスクは極めて低いものと考えています。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,614,380	5,614,380	—
(2) 受取手形及び売掛金 (*1)	9,300,469	9,300,469	—
(3) 有価証券	360,969	360,969	—
(4) 投資有価証券	970,073	970,073	—
資産計	16,245,894	16,245,894	—
(5) 支払手形及び買掛金	1,940,903	1,940,903	—
(6) 短期借入金 (*2)	200,000	200,000	—
(7) 長期借入金 (*2)	586,000	587,782	1,782
負債計	2,726,903	2,728,685	1,782
デリバティブ取引 (*3)	4,446	4,446	—

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を一括計上していますが、少額のため時価からの控除はしていません。

(*2) 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、「(7) 長期借入金」に含まれています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	17,709,108	17,709,108	—
(2) 受取手形及び売掛金 (*1)	9,424,352	9,424,352	—
(3) 有価証券	338,095	338,095	—
(4) 投資有価証券	682,894	682,894	—
資産計	28,154,452	28,154,452	—
(5) 支払手形及び買掛金	2,060,456	2,060,456	—
(6) 短期借入金	—	—	—
(7) 長期借入金	—	—	—
負債計	2,060,456	2,060,456	—
デリバティブ取引 (*2)	△13,606	△13,606	—

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を一括計上していますが、少額のため時価からの控除はしていません。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	27,862千円	27,862千円

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,608,403	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,300,469	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	360,969	—	—	—
合計	15,269,842	—	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	17,704,128	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,424,352	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	338,095	—	—	—
合計	27,466,577	—	—	—

4. 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	586,000	—	—	—	—	—
合計	786,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額（千円）	取得原価 (千円)	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	970,073	334,367	635,706
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	970,073	334,367	635,706
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	360,969	360,969	—
	小計	360,969	360,969	—
合計		1,331,043	695,336	635,706

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 27,862千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	671,297	283,012	388,284
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	671,297	283,012	388,284
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,597	13,468	△1,870
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	338,095	338,095	—
	小計	349,693	351,564	△1,870
合計		1,020,990	634,576	386,413

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 27,862千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	148,132	104,598	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	148,132	104,598	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	527,605	69,129	4,446

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	316,553	16,588	△13,606

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	150,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、確定給付年金制度および退職一時金制度を併用しており、一部の連結子会社は、退職一時金制度のみを有しています。また、米国にある連結子会社については、確定拠出年金制度を設けています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,614,377千円	1,801,849千円
会計方針の変更による累積的影響額	131,272	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,745,649	1,801,849
勤務費用	107,733	114,235
利息費用	26,178	19,813
数理計算上の差異の発生額	△15,428	184,612
退職給付の支払額	△62,282	△50,057
退職給付債務の期末残高	1,801,849	2,070,453

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	503,234千円	563,870千円
期待運用収益	10,064	11,277
数理計算上の差異の発生額	46,121	△20,686
事業主からの拠出額	23,950	24,671
退職給付の支払額	△19,501	△10,484
年金資産の期末残高	563,870	568,648

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	446,064千円	516,166千円
年金資産	△563,870	△568,648
	△117,805	△52,482
非積立型制度の退職給付債務	1,355,785	1,554,286
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,237,979	1,501,804
退職給付に係る資産	△117,805	△52,482
退職給付に係る負債	1,355,785	1,554,286
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,237,979	1,501,804

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	107,733千円	114,235千円
利息費用	26,178	19,813
期待運用収益	△10,064	△11,277
数理計算上の差異の費用処理額	△61,550	205,298
確定給付制度に係る退職給付費用	62,296	328,069

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
債券	57%	60%
株式	36	33
現金及び預金	7	7
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.1%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
米国連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	22,455千円	24,837千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	35,781千円	33,970千円
退職給付に係る負債	440,421	475,218
賞与引当金	120,482	129,106
棚卸資産	58,113	28,828
一括償却資産	3,013	2,483
減価償却超過額	192,476	132,016
減損損失	72,388	56,346
投資有価証券評価損	14,680	13,997
未払事業税	95,677	88,685
資産除去債務	8,823	8,336
その他	213,744	325,518
繰延税金資産小計	1,255,604	1,294,509
評価性引当額	△9,755	△9,319
繰延税金資産合計	1,245,849	1,285,189
繰延税金負債		
圧縮積立金	49,655	44,540
減価償却不足額	203,617	183,346
在外子会社の留保利益	241,981	255,725
その他有価証券評価差額金	200,599	114,851
その他	38,776	16,049
繰延税金負債合計	734,629	614,513
繰延税金資産の純額	511,219	670,676

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	417,324千円	439,808千円
固定資産－繰延税金資産	467,719	608,017
固定負債－繰延税金負債	△373,823	△377,149

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.21%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は47,368千円、繰延ヘッジ損益が188千円それぞれ減少し、法人税等調整額が53,301千円、その他有価証券評価差額金が6,121千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

当社は、石綿障害予防規則等に基づき、所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等について資産除去債務を計上しています。

また、当社および連結子会社の事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務を資産除去債務として認識していますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去費用等については、使用見込期間を当該建物の耐用年数と見積り、また、事務所等の原状回復に係る債務に関しては、使用見込期間を15年と見積り、資産除去債務の金額を計算しています。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	9,417千円	9,417千円
資産除去債務の履行による減少額	—	△891
期末残高	9,417	8,526

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	26,899千円	26,899千円
期末残高	26,899	26,899

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製商品・サービス別に事業部を置き、それぞれの事業部で、取扱い製商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ライフサイエンス事業」は、リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸、無水マレイン酸、フマル酸等の製造・販売を行っています。「電子材料および機能性化学品事業」は、超高純度コロイダルシリカ等の製造・販売および樹脂添加剤、ファインケミカル等の販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果、当連結会計年度のセグメント利益、セグメント資産へ与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ライフサイエンス事業	電子材料および機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,370,307	10,853,218	32,223,525	—	32,223,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,970	14,735	78,706	△78,706	—
計	21,434,277	10,867,954	32,302,231	△78,706	32,223,525
セグメント利益	2,718,594	3,508,984	6,227,578	△801,279	5,426,299
セグメント資産	18,624,817	14,246,337	32,871,154	6,088,614	38,959,768
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	468,554	1,541,105	2,009,659	28,107	2,037,767
のれんの償却額	109,315	—	109,315	—	109,315
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 4	678,959	1,073,178	1,752,138	19,782	1,771,920

(注) 1. ・セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△811,088千円、その他9,809千円が含まれています。

・セグメント資産の調整額には、提出会社における余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産6,092,816千円、その他△4,201千円が含まれています。

・減価償却費の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る減価償却費28,107千円が含まれています。

・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門が取得した有形固定資産及び無形固定資産19,782千円が含まれています。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

II 当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製商品・サービス別に事業部を置き、それぞれの事業部で、取扱い製商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ライフサイエンス事業」は、リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸、無水マレイン酸、フマル酸等の製造・販売を行っています。「電子材料および機能性化学品事業」は、超高純度コロイダルシリカ等の製造・販売および樹脂添加剤、ファインケミカル等の販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,285,700	12,012,928	35,298,629	—	35,298,629
セグメント間の内部売上高又は振 替高	6,316	—	6,316	△6,316	—
計	23,292,017	12,012,928	35,304,945	△6,316	35,298,629
セグメント利益	3,541,189	4,694,066	8,235,255	△955,948	7,279,307
セグメント資産	17,835,086	13,151,031	30,986,117	17,172,815	48,158,933
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	484,291	1,069,464	1,553,756	25,654	1,579,411
のれんの償却額	218,630	—	218,630	—	218,630
減損損失	11,723	—	11,723	—	11,723
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 (注) 4	258,121	326,811	584,933	47,673	632,606

(注) 1. ・セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△963,462千円、その他7,514千円が含まれています。

・セグメント資産の調整額には、提出会社における余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産17,172,815千円が含まれています。

・減価償却費の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る減価償却費25,654千円が含まれています。

・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門が取得した有形固定資産及び無形固定資産47,673千円が含まれています。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他	合計
20,259,949	136,466	5,272,103	6,470,255	84,750	32,223,525

(注) 北米への売上高のうち、米国への売上高は5,063,192千円です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
10,216,752	1,124,496	1,983,795	13,325,044

(注) アジアにおける有形固定資産のうち、中国に所在している有形固定資産は1,940,136千円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他	合計
22,566,526	128,461	5,053,723	7,462,275	87,640	35,298,629

(注) 北米への売上高のうち、米国への売上高は4,848,443千円です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
9,453,196	1,036,136	1,594,883	12,084,215

(注) アジアにおける有形固定資産のうち、中国に所在している有形固定資産は1,562,329千円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	ライフサイエンス事業	電子材料および機能性 化学品事業	全社・消去	合計
当期末残高	218,630	—	—	218,630

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	ライフサイエンス事業	電子材料および機能性 化学品事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱壽世堂 (注) 1	大阪市中央区	10,000	損害保険代理店業、不動産の管理および賃貸業	(被所有) 直接 17.8	保険業務代行役員の兼任	保険料の支払	11,004	前払費用	14,324
役員及びその近親者	赤澤 庄三	-	-	当社ファウンダー名誉会長	(被所有) 直接 9.8	-	給与等の支払	21,650	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱壽世堂 (注) 1	大阪市中央区	10,000	損害保険代理店業、不動産の管理および賃貸業	(被所有) 直接 15.8	保険業務代行役員の兼任	保険料の支払	67,720	前払費用	55,206
役員及びその近親者	赤澤 庄三	-	-	当社ファウンダー名誉会長	(被所有) 直接 8.7	-	給与等の支払	21,660	-	-

- (注) 1. 議決権については、当社の役員である藤岡実佐子氏およびその近親者が過半数を直接所有しています。
2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。
3. 取引条件および取引条件の決定方針
上記各社との取引条件および取引の決定条件は市場価格を勘案した上で決定しています。
赤澤庄三氏への給与等の支払については、名誉会長として経営全般に関する助言のほか、主要取引先や業界内での社外活動等に対する対価として両者協議の上、決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	扶桑帝薬（青島）有限公司 （注）1	中国 山東省 青島市	2,000 千米ドル	医薬品製造業	間接 10.0	製商品販売 不動産設備等の賃貸	当社製商品の販売 手数料の受取 家賃の受取	35,131 15,794 10,308	売掛金	348

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	扶桑帝薬（青島）有限公司 （注）1	中国 山東省 青島市	2,000 千米ドル	医薬品製造業	間接 10.0	製商品販売 不動産設備等の賃貸	当社製商品の販売 手数料の受取 家賃の受取	840 17,607 10,875	売掛金	753

- (注) 1. 議決権については、当社の役員である藤岡実佐子氏およびその近親者が過半数を間接所有しています。
2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。
3. 取引条件および取引条件の決定方針
取引条件および取引の決定条件は市場価格を勘案した上で決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	970.51円	1,125.64円
1株当たり当期純利益金額	109.57円	143.76円

- (注) 1. 平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株について5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	3,452,058	4,716,121
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	3,452,058	4,716,121
期中平均株式数（株）	31,504,323	32,804,571

- (注) 平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株について5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数（株）を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	586,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	14,928	6,690	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	23,814	17,202	—	平成29年4月1日～ 平成32年2月25日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	824,743	23,893	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,690	6,086	4,424	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,925,869	17,577,515	26,501,686	35,298,629
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,808,606	3,762,836	5,705,667	7,178,133
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	1,083,919	2,446,050	3,800,772	4,716,121
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	34.40	77.64	119.10	143.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.40	43.23	41.40	25.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,244,137	14,499,627
受取手形	※1 673,696	※1 734,124
売掛金	※1 7,090,889	※1 7,042,414
商品及び製品	4,399,597	3,853,514
仕掛品	251,856	152,201
原材料及び貯蔵品	245,929	255,180
前渡金	※1 180,530	—
繰延税金資産	302,237	331,423
関係会社短期貸付金	167,000	167,000
その他	※1 182,147	※1 213,731
貸倒引当金	△802	△805
流動資産合計	16,737,218	27,248,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,398,222	4,185,806
構築物	632,399	577,850
機械及び装置	1,993,947	1,560,096
車両運搬具	2,285	1,197
工具、器具及び備品	189,375	142,073
土地	2,960,765	2,960,765
リース資産	35,692	21,563
有形固定資産合計	10,212,688	9,449,353
無形固定資産		
投資その他の資産	274,732	81,933
投資有価証券	997,936	710,757
関係会社株式	2,030,037	2,030,037
出資金	14,373	14,373
関係会社出資金	1,145,699	1,145,699
関係会社長期貸付金	161,000	94,000
繰延税金資産	467,453	607,727
その他	241,437	171,230
貸倒引当金	△3,868	△3,850
投資その他の資産合計	5,054,068	4,769,975
固定資産合計	15,541,489	14,301,261
資産合計	32,278,708	41,549,674

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	57,796	28,898
買掛金	※1 1,717,866	※1 2,000,469
短期借入金	※1 1,387,350	—
未払金	※1 768,999	※1 724,876
未払費用	327,248	446,818
未払法人税等	1,212,841	1,296,263
賞与引当金	362,779	416,685
役員賞与引当金	105,000	165,000
設備関係支払手形	483	2,160
その他	225,929	280,299
流動負債合計	6,166,296	5,361,471
固定負債		
退職給付引当金	1,355,135	1,553,581
その他	482,880	476,425
固定負債合計	1,838,015	2,030,007
負債合計	8,004,311	7,391,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,367	4,334,047
資本剰余金		
資本準備金	1,667,042	4,820,722
資本剰余金合計	1,667,042	4,820,722
利益剰余金		
利益準備金	103,680	103,680
その他利益剰余金		
圧縮積立金	104,300	101,006
別途積立金	8,233,979	8,233,979
繰越利益剰余金	12,550,624	16,306,179
利益剰余金合計	20,992,583	24,744,845
自己株式	△3,690	△3,760
株主資本合計	23,836,303	33,895,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	435,107	271,562
繰延ヘッジ損益	2,986	△9,221
評価・換算差額等合計	438,093	262,341
純資産合計	24,274,396	34,158,196
負債純資産合計	32,278,708	41,549,674

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,436,928	28,295,508
売上原価	※2 16,732,431	※2 17,874,481
売上総利益	8,704,496	10,421,026
販売費及び一般管理費	※1 4,643,167	※1 5,074,917
営業利益	4,061,329	5,346,109
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 553,701	※2 889,331
受取手数料	※2 230,807	※2 230,877
その他	26,971	15,209
営業外収益合計	811,479	1,135,418
営業外費用		
支払利息	25,698	3,973
為替差損	32,222	36,528
株式交付費	—	32,933
上場関連費用	—	9,000
その他	28,369	1,914
営業外費用合計	86,290	84,348
経常利益	4,786,518	6,397,179
特別利益		
固定資産売却益	1,109	—
投資有価証券売却益	—	104,598
特別利益合計	1,109	104,598
特別損失		
固定資産除却損	66,242	211,835
減損損失	—	11,732
特別損失合計	66,242	223,567
税引前当期純利益	4,721,386	6,278,209
法人税、住民税及び事業税	1,564,500	1,974,000
法人税等調整額	△28,620	△78,133
法人税等合計	1,535,879	1,895,866
当期純利益	3,185,506	4,382,342

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	105,299	8,233,979	9,826,722	18,269,681
会計方針の変更による累積的影響額							△84,552	△84,552
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	105,299	8,233,979	9,742,170	18,185,128
当期変動額								
剰余金の配当							△378,051	△378,051
新株の発行								
当期純利益							3,185,506	3,185,506
自己株式の取得								
圧縮積立金の取崩					△6,134		6,134	—
税率変更に伴う圧縮積立金の増加額					5,135		△5,135	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△999	—	2,808,454	2,807,454
当期末残高	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	104,300	8,233,979	12,550,624	20,992,583

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3,019	21,114,071	288,966	4,840	293,807	21,407,879
会計方針の変更による累積的影響額		△84,552				△84,552
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,019	21,029,519	288,966	4,840	293,807	21,323,326
当期変動額						
剰余金の配当		△378,051				△378,051
新株の発行		—				—
当期純利益		3,185,506				3,185,506
自己株式の取得	△671	△671				△671
圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更に伴う圧縮積立金の増加額		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			146,140	△1,854	144,285	144,285
当期変動額合計	△671	2,806,783	146,140	△1,854	144,285	2,951,069
当期末残高	△3,690	23,836,303	435,107	2,986	438,093	24,274,396

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	104,300	8,233,979	12,550,624	20,992,583
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	104,300	8,233,979	12,550,624	20,992,583
当期変動額								
剰余金の配当							△630,080	△630,080
新株の発行	3,153,680	3,153,680	3,153,680					
当期純利益							4,382,342	4,382,342
自己株式の取得								
圧縮積立金の取崩					△5,640		5,640	—
税率変更に伴う圧縮積立金の増加額					2,346		△2,346	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	3,153,680	3,153,680	3,153,680	—	△3,293	—	3,755,555	3,752,261
当期末残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	101,006	8,233,979	16,306,179	24,744,845

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3,690	23,836,303	435,107	2,986	438,093	24,274,396
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,690	23,836,303	435,107	2,986	438,093	24,274,396
当期変動額						
剰余金の配当		△630,080				△630,080
新株の発行		6,307,360				6,307,360
当期純利益		4,382,342				4,382,342
自己株式の取得	△69	△69				△69
圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更に伴う圧縮積立金の増加額		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△163,544	△12,208	△175,752	△175,752
当期変動額合計	△69	10,059,551	△163,544	△12,208	△175,752	9,883,799
当期末残高	△3,760	33,895,854	271,562	△9,221	262,341	34,158,196

【注記事項】

(重要な会計方針)

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- | | |
|---------|--|
| 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブ等の評価基準および評価方法
- 時価法
- (3) たな卸資産の評価基準および評価方法
- 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産
(リース資産を除く)
- 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
・建物、構築物 15年から50年
・機械及び装置 7年から8年
- ロ. 無形固定資産
- 定額法
なお、のれんにつきましては5年以内の効果の及ぶ期間、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ハ. リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております
- ロ. 賞与引当金
- 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金
- 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- ニ. 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異および過去勤務費用につきましては、当事業年度において全額一括償却しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (6) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジの方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理を行っております。

さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引につきましては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸出入取引

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ方針

相場変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しております。

また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
短期金銭債権	175,466千円	139,153千円
短期金銭債務	943,379	310,898

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度43%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	880,020千円	931,004千円
倉庫保管料	390,577	392,864
給与手当	940,775	895,197
役員報酬	128,059	129,247
賞与	226,776	234,217
賞与引当金繰入額	191,523	260,579
役員賞与引当金繰入額	105,000	165,000
退職給付費用	38,536	201,189
減価償却費	223,740	224,443

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	838,981千円	679,427千円
仕入高	5,086,351	4,971,264
販売費及び一般管理費	11,260	14,849
営業取引以外の取引高	769,518	1,097,952

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,030,037千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,030,037千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	35,781千円	33,970千円
退職給付引当金	440,285	475,085
賞与引当金	119,753	128,380
棚卸資産	49,374	18,303
関係会社出資金評価損	80,327	76,262
一括償却資産	2,998	2,483
未払事業税	92,129	84,985
投資有価証券評価損	14,680	13,997
減価償却超過額	151,133	95,051
減損損失	72,388	59,942
資産除去債務	8,823	8,336
その他	81,127	203,374
繰延税金資産小計	1,148,805	1,200,173
評価性引当額	△90,082	△85,581
繰延税金資産合計	1,058,722	1,114,591
繰延税金負債		
圧縮積立金	49,655	44,540
その他有価証券評価差額金	200,599	114,851
その他	38,776	16,049
繰延税金負債合計	289,031	175,441
繰延税金資産の純額	769,691	939,150

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.59%	33.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11	1.06
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.85	△4.33
住民税均等割額等	0.23	0.26
評価性引当額の増減	△0.02	—
租税特別措置法による税額控除	△2.38	△0.88
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.82	0.85
その他	0.03	0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.53	30.20

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.21%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する事業年度年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は47,152千円、繰延ヘッジ損益が186千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が53,087千円、その他有価証券評価差額金が6,121千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種 類	当期首残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	4,398,222	37,668	5,531 (5,509)	244,552	4,185,806	4,521,184
	構築物	632,399	62,594	62 (62)	117,081	577,850	1,835,513
	機械及び装置	1,993,947	228,796	6,387 (6,161)	655,809	1,560,096	15,478,219
	車両運搬具	2,285	—	—	1,087	1,197	61,025
	工具、器具及び備品	189,375	59,909	17	107,194	142,073	1,231,404
	土地	2,960,765	—	—	—	—	—
	リース資産	35,692	—	1,926	12,202	21,563	13,800
	建設仮勘定	—	387,043	387,043	—	—	—
	計	10,212,688	776,012	401,418	1,137,928	9,449,353	23,141,147
無形 固定資産	ソフトウェア	45,810	32,958	—	20,137	58,631	—
	施設利用権	1,039	—	—	275	764	—
	のれん	218,630	—	—	218,630	—	—
	ソフトウェア仮勘定	972	46,242	32,958	—	14,256	—
	その他	8,281	—	—	—	8,281	—
	計	274,732	79,201	32,958	239,042	81,933	—

(注) 1. 当期増加額の内容は次のとおりです。

機械及び装置	京都第二工場	超高純度コロイダルシリカ設備	58,900千円
--------	--------	----------------	----------

構築物、機械及び装置	大阪工場	マレイン酸タンク	56,400千円
------------	------	----------	----------

2. 建設仮勘定の当期増加額は各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は各資産科目への振替額です。

3. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,671	805	820	4,655
賞与引当金	362,779	416,685	362,779	416,685
役員賞与引当金	105,000	165,000	105,000	165,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式取扱規程に別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.fusokk.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主(100株以上)に対し、グループ会社商品等を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第58期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月22日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成27年6月22日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第59期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日近畿財務局長に提出。

（第59期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日近畿財務局長に提出。

（第59期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年12月7日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書です。

平成28年6月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

平成27年11月13日近畿財務局長に提出

第55期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書です。

第56期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書です。

第57期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書です。

第58期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書です。

(6) 有価証券届出書（参照方式）

平成27年11月13日近畿財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成27年11月24日近畿財務局長に提出

平成27年11月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、扶桑化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、扶桑化学工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤澤 良太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長赤澤良太は、当社の第59期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤澤 良太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長赤澤良太は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備状況および運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社（当事業年度末日時点における持分法適用の関連会社はありません。）について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、この結果として当社、株式会社扶桑コーポレーション、青島扶桑精製加工有限公司、PMP Fermentation Products, Inc.を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。他の連結子会社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算し、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金およびたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。